

経営比較分析表（令和2年度決算）

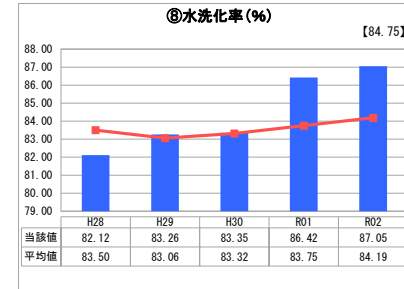
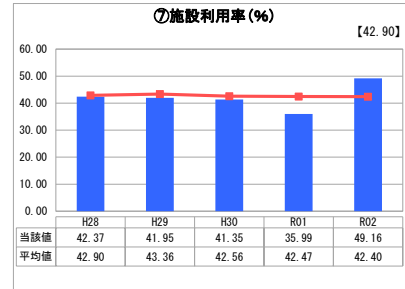
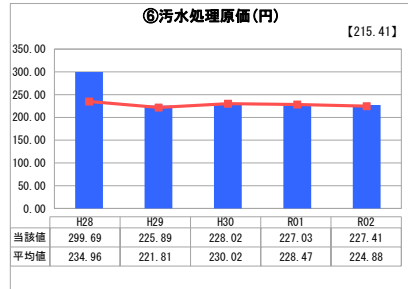
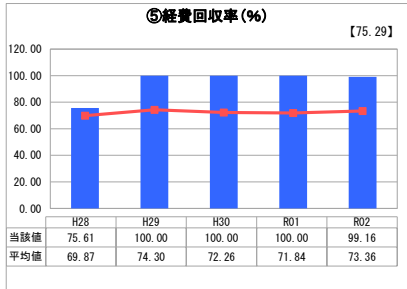
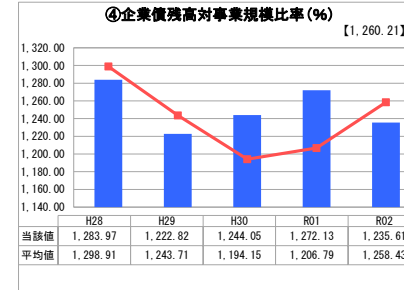
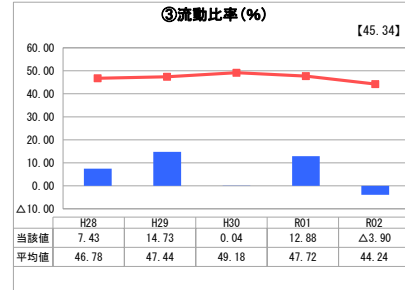
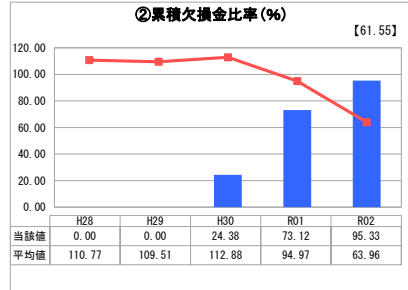
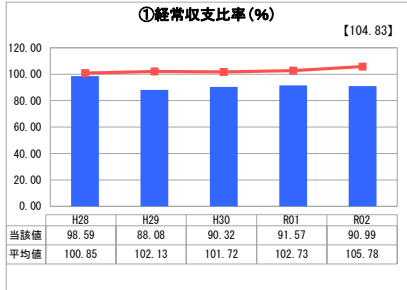
長野県 佐久市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.47	11.07	100.77	4,510

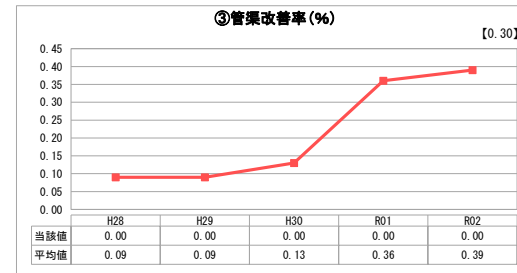
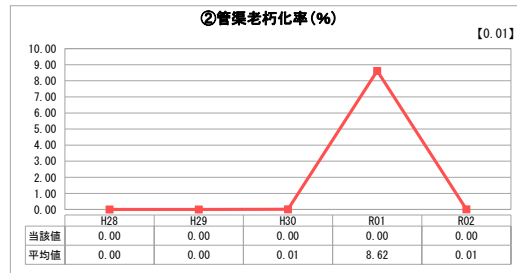
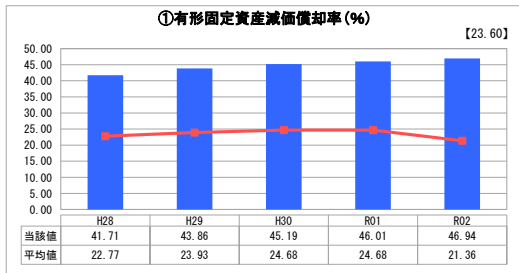
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
98,661	423.51	232.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,908	3.87	2,818.60

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、前年度から微減し90.99%となり、100%を下回っているため経営難であることが分かる。
- ②累積欠損金比率の増加要因は、年々減少していた繰越利益剰余金（利益）がH30年度からマイナスになり、そのまま続いているためである。
- ③流動比率の値の要因については、前年度プラスであった流動資産が今年度からマイナスになり短期的な債務に対する財源も単独事業では支払い能力がないことがわかる。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値並みの率を推移している。
- ⑤経費回収率について、今年度は維持管理費の増加により100%をわずかに下回った。
- ⑥汚水処理原価は例年並である。
- ⑦施設利用率が前年度より増加した要因は、一日の平均処理水量が増加したことによるものである。施設の処理能力は、49%台で余裕があるため、近隣施設との統廃合を検討し、利用率の上昇を図る必要がある。
- ⑧水洗化率については、住宅新築や改築に伴い年々向上している。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率は年々増加しており、老朽化が進んでいることが分かる。その対策として平成29年度から長寿命化計画による施設の改築更新が開始された。また令和3年度からストックマネジメント計画の策定が予定されており、計画的な更新工事を行い老朽化に対応していく。

全体総括

経常収支比率が100%未満であることや累積欠損比率の高さ、流動比率の低さから、事業単体では経費をまかなえていない状況であることが分かる。施設の老朽化対策をしつつ、統廃合や規模の見直し等を行い、費用を削減していくことが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。